

政府と大阪の  
コロナ対策

# 日本共産党は

# こう考えます

国民の命を守るため

臨時国会の開催を

求めます。



## 基準が二転三転の「大阪モデル」 「政治」ではなく科学に基づき命と暮らしを守ろう

大阪府内の感染状況を示す「大阪モデル」の3度目の変更が7月28日に行われました。

5月23日の基準変更では、専門家会議にはからずに吉村知事の独断で変更、7月3日にも再度変更し黄信号・赤信号が点灯しづらくしました。これについて、専門家からは「大阪府の対策が、科学から政治に移ったことを意味します。大阪府民として非常に心配です」（京都大学・山中伸弥教授）、「早期の兆候を全く見ておらず、府民の感染予防の観点から許容できない」「このモデルではかなりひどい状況になってから点灯する」（大阪府医師会・茂松茂人会長）と批判が続出しています。『『都構想』の住民投票を実施するために基準を緩めている』とも批判されるなか、大阪府は専門家の意見に真摯に耳を傾けるときです。

### 日本共産党はこう考えます

党大阪府委員会は、感染拡大初期から府民の命と暮らしを守るために、①検査数を緊急に増やして感染実態を正確に把握すること、②長期化する休業要請への補償の具体策、③医療崩壊を防ぐ抜本的な医療・検査体制への支援の3点を指摘してきました。



### 絶対に点灯させられない 「赤信号」

「赤信号」点灯の基準は重症者用病床使用率70%です（※）。具体的には188床（7月末時点）中132床以上が埋まっている状態にあたります。対応する医師や看護師の不足も懸念されています。

※「黄色信号」点灯から25日以内の条件付き

日本共産党も構成団体である「明るい民主大阪府政をつくる会」と「大阪市をよくする会」は、共同声明「大阪の新型コロナ対策の科学的検証と府民の点検を求めます」を発表。（7月31日＝大阪市内）

## GoTo キャンペーン ?

事業総額1兆7千億円のGoToキャンペーン（以下GoTo）。政府は本来8月上旬としていた開始時期を7月22日に前倒しました。

大阪をはじめ、東京や全国各地でも、一日の新型コロナ感染陽性者が過去最多を更新し、「あらたな感染拡大につながるのでは？」と不安が広がりました。延期を求める声を無視して強行されました。

### 日本共産党

#### 観光支援策の全面的見直しが必要

日本共産党は、「実施すれば混乱が広がるだけ」と中止を主張。観光業支援は別の形でと求めています。7月16日の国会閉会中予算委員会で、山添拓参議院議員は「現場の苦境を救うためなら、『GoTo』の予算を特例的な持続化給付金に組み替えるなどして、観光業を直接支援すべきだ」と提案しました。

### 野党共同で説明を進めます

7月22日の野党合同ヒアリングで、事業の運営業務を約1800億円で委託された業者の事務局体制が、22日時点では全く整っていないことが判明しました。

割引対象となる旅行業者の認定も7月27日から受け付け開始と、対象業者も決まらないなか政府が22日に前倒しを強行した矛盾が一気に明らかになっています。

### 自民党

#### 幹事長が関係団体から献金受け取り

「GoTo」の運営事務を請け負った団体から自民党の二階幹事長に650万円の資金提供があったことが、しんぶん「赤旗」編集部の調べで判明。週刊文春（7月21日付）では二階幹事長をはじめ自民党の議員37名に対し、少なくとも4200万円の献金が行われたと報道されています。

### 日本維新の会

#### なぜ「GoTo」に反対しない？

松井一郎代表（大阪市長）は感染再拡大後も「『GoTo』をやらないのは無責任」と発言。感染拡大の懸念にもかかわらずあくまで強行を主張します。吉村洋文副代表（大阪府知事）は「関西圏など限られた範囲で」と言いますが、『GoTo』推進です。